

# まちづくりビジョン策定委員会（第23回）会議録

■ 日 時：平成26年12月5日（金）午後2時30分～午後5時25分

■ 場 所：みなかみ町観光センター 2階 第1会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（7／13名）

小林 洋、小野 章一、鈴木 和雄、持谷 美奈子、中島 エリ、金子 崇範、  
鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（まちづくり交流課）（3／3名）

課長 宮崎 育雄、エコパーク推進室 GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

■ 配布資料

資料1 各分野におけるアクションプランの優先順位（案）

資料2 （仮称）森林資源活用プロジェクト「木の国みなかみ」パラダイム

■ 会議内容

---

## 1 開会

## 2 議事

（1）各分野におけるアクションプランの優先順位について

- ・本委員会の役割は、本町のビジョンとそれを実現するためのプランを答申することであって、最終的には答申を受けた町長の判断で実行に移される。答申されただけでは内容のすべてを理解することは困難であるので、創生本部内に設置される部会に本委員会の事務局職員が加わるなどして、考え方を伝えていかなければならない。実行するにはかなりのエネルギーを必要とするが、これまでもいろいろな計画を策定しようとするエネルギーはあったわけであるから、コントロールして継続できればよい。
- ・中間報告書で提案したアクションプランはどれも必要なことで、できないとすれば優先順位の問題である。委員会では、アクションプランの優先順位を明確にするとともに、順位の高いものをより具体化していく。

## ○ 各分野におけるアクションプランの優先順位

### ■ 観光

#### 1. 行政の指導力強化（グループブランド（＝みなかみ18湯）の構築を含む）

- ・観光関連組織の乱立（どこも指導力を発揮していない）によって分散している力を集約するためには新たな観光振興体制を確立する必要があると議論してきたが、どのようなスキームでどのような体制とするのか、行政が指導力を強化して現状を把握し決断しなければならない。みんなで話し合うことも必要かもしれないが、結果的に来訪者数が増えればWin-Winの関係を構築できるわけで、リーダーシップの問題である。
- ・また、運営費の多くを町からの補助金に依存している観光協会のあり方についても見直す必要があって、町からの補助金を凍結するなどして、その役割を真剣に再考させなければならない。利害関係のある人たちが役員となっており、内部から改革することは困難かもしれないが、町内には優秀で斬新なアイデアを持った若い人材が多くいるので、そういった民間の力を積極的に活用すればよい。
- ・グループブランド（＝みなかみ18湯）を構築できていないのは、町内で一体となった観光振興体制が確立されていないことに起因するところが大きいので、項目として分割せずに最優先とする。

#### 2. エコパークブランドの活用とふるさと納税の推進

- ・ユネスコエコパークの登録を推進しているのだから、登録を待つ必要はなく、ユネスコエコパークを核としたブランディングを始めるべきである。登録されただけでは来訪者数が増加するわけではないので、どのように活用していくか総合的な戦略を構築する必要がある。組織としても、指導力を発揮できる総合的なストラテジストが必要。
- ・ふるさと納税については、1年前の議会の一般質問において、「政策で勝負するのが正しいやり方である」という趣旨を町長が答弁しているが、本委員会からは、ユネスコエコパークを最大限に活用し、特産品や町内の宿泊施設等で利用できる商品券などを贈呈することで、制度を最大限に活用することを提案する。ふるさと納税の制度は、町の財源が増加するばかりか、町のプロモーションの手段として有効で顧客誘致にもなるし、外部からお金が流入することで地域経済が潤うことになる。

#### 3. エコツーリズム、スポーツツーリズムの推進

- ・サッカータウン構想については、行政でも調査を進めているし、かなり具体的にになっているので、すぐにでも動き出せる。

#### 4. たくみの里、ドールランドの活性化

- ・たくみの里やドールランドのような魅力的な資源があって他との差別化も図られているのに、中心となるべき組織において「経営」がなされておらず、能力を最大限に発揮できていない。たくみの里の全体をどのようにプロデュースするかは農村公園公社の役割であるが、機能していない。たくみの里を大きなモールととらえた経営をすればよいし、周辺には多くの来訪者がいるわけであるから、そこから誘客できればよい。現状の理事会制ではなく、町内には多くの経営者がいるわけであるから、彼らを委員

とした経営委員会を設置すればよいし、経営者を代えれば数か月で結果が見えてくるはずである。

## ■ 農林業

### 1. 農業法人の設立

- ・行政が中心となって農業法人を設立する。農地所有者から町（法人）が事前に耕作放棄地を一括で借り上げることで、効率的な農業を可能とし耕作放棄地の解消にもつながらるし、農業ベンチャーを誘致することで経営基盤を強化していく。検討している仕組みを資料2のような図に示すこととする

### 2. 安心安全のみなかみブランドの構築

- ・ユネスコエコパークを最大限に活用して、安心安全のみなかみブランドを構築していく。例えば、エリア内の農家や商店において、ユネスコエコパークの理念に基づいて環境に配慮した取り組みを行うことを宣言して（協力店となって）もらい、商品価値を高めるとともに、ユネスコエコパークをPRしてもらうことで、お互いにメリットがある取り組みをしたらどうか。

## ■ 健康・福祉

### 1. 高齢者生きがい集合住宅の誘致

## ■ 人づくり

### 1. 役場の組織見直しと研修制度の強化

- ・役場の組織見直しと研修制度の強化は必須である。執行機関が機能しないと、本委員会から実行計画を提案したとしても実現が困難である。研修制度の中心がOJTとなっていて、他と比べても人材育成のプログラムが弱いと感じる。職員数も減っているし1人で2～3役をこなしていかなければならないため、横の連携を強化し、職員の能力を高めていかなければならない。

### 2. 役場職員の英語研修と観光関連業者への英語学習費補助

- ・英語研修の対象者は全員ではなくて、観光課やまちづくり交流課の職員を優先とし、観光関連業者に対しては学習費に補助金を出すなどして英語力を強化していく。

### 3. 町内の民間経営資源の活用

## ■ 里山整備

### 1. 森林資源活用プロジェクト（仮称）の推進

- ・森林整備については、木材の伐採・搬出の手法と搬出された木材をどのように活用するかが問題であったが、これらを解決し同時に地域経済を活性化させる仕組みとして、森林資源活用プロジェクト（資料2）を提案する。
- ・地域住民（主に森林所有者）が自ら木材を搬出する仕組みで、対価として地域商品券を受け取ることができる。木材収集ステーション（木の駅）に集積された木材は薪と

してバイオマスボイラの燃料となり、公共施設や農業施設などで熱エネルギーとして活用される。また、地域商品券で買い物をすることで地域内の商店の活性化にもつながる。

- ・この仕組みの良いところは、搬出された木材をチップにせず薪のまま熱エネルギーに変換できるので効率が良く、搬出の際に木材を80センチメートルに切るため、一般の人が軽トラックでも搬出できることである。また、高性能林業機械も必要なくて多くの人が参入しやすいし、大規模集積林業よりも継続性が高く安定的である。販路については、ある程度まとまった消費を確保するため、公共施設（温泉施設など）で活用できるとよい。公共施設に薪ボイラを導入する際には、整備事業費に過疎対策事業債が活用可能である。
- ・木材収集ステーション（木の駅）は行政が責任を持って設置し、森林整備隊などと協力しながら、総務省の「地域おこし協力隊」などの事業を活用して中心となる若い人材を育成できればよい。大きな力となり得るし、最終的にはここがフォレストの機能を有してくれればよい。また、搬出された木材は1年くらい放置して乾燥させる必要があるため、ステーションはある程度の面積が必要となる。

## 2、景観まちづくりの推進

- ・また、看板類の色彩を統一するなど、景観まちづくりは必須である。どのような景観とするかは、多くの人々の意見を取り入れても集約することが困難となる可能性が高いため、世界的に著名なデザイナーなどに町を舞台としたアートディレクターとして協力いただき、町の景観の基本方針を決めるという手法も考えられる。

### (2) 今後の委員会の進め方について

- ・今後の委員会においても、実行計画の具体化を進めていく。言葉（文章）で説明するよりも表や図で示した方が理解しやすいと思われるので、事務局を中心として案を作成し、それを基にして委員会で議論を行うこととする。委員会もあと5回程度しか開催できないので計画的に進めていかなければならない。

## 3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：12月19日（金） 午後2時30分から

場所：観光センター 2階 第1会議室

## 4 閉会